



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月20日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (03) 5777-1700
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	48	△25.2	△140	—	△139	—	△140	—
28年3月期第2四半期	64	△32.7	△134	—	△134	—	△148	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△33.14	—
28年3月期第2四半期	△34.96	—

(注)平成28年9月30日の潜在株式調整後1株当たり当期四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	604	489	70.6
28年3月期	681	630	83.2

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 426百万円 28年3月期 567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	480	68.9	1	—	1	—	0	—	0	00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	4,237,700株	28年3月期	4,237,700株
----------	------------	--------	------------

②期末自己株式数

29年3月期2Q	94株	28年3月期	49株
----------	-----	--------	-----

③期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,237,626株	28年3月期2Q	4,237,651株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表作成に関する注記	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、年明け以降からの円高・株安の進行に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題などに伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、オープンイノベーション、最新の技術の事業化及びグローバル化を進めることにより、研究受託事業の拡充と診断事業を強化し、当事業年度の売上高480百万円(前年比168.9%)を目標に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は48百万円(前年同四半期比74.8%)となりました。利益面では、営業損失140百万円(前年同四半期134百万円)、経常損失139百万円(前年同四半期134百万円)、第2四半期純損失140百万円(前年同四半期148百万円)となりました。

なお、当第2四半期累計期間の売上高は前年比74.8%で終了しましたが、受注高につきましてはおおむね順調に推移しております。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてとしてDNAチップ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託解析サービスと次世代シーケンス解析サービスがあります。

i. 受託解析サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬・食品会社等の顧客に積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究機関等の顧客には、きめ細かなフォローを推進しております。また、「デジタルPCR受託解析」や「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス(C3チェックサービス)」等新規サービスメニューの拡充を図っております。また、大型案件の受注獲得に向けた営業活動に取り組んでおります。

ii. 次世代シーケンス解析サービス

次世代シーケンス解析サービスでは、顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。また、「16SrRNA細菌叢解析」、「Cancer Panel解析」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、43百万円(前年同四半期比70.9%)となりました。

【診断事業】

診断事業におきましては、「免疫年齢サービス」(免疫細胞の加齢遺伝子の働き具合から体内年齢を予測するサービス)及び「DNA-EGFRチェックサービス」(肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出サービス)の販促活動を継続して行っております。

新規サービスでは、「リウマチチェック3」(関節リウマチの薬剤効果予測検査の多剤効果予測検査サービス)につきまして、リウマチ専門誌(Arthritis Research & Therapy)に論文が発表され、7月20日にサービスを開始し、販促活動を行っております。

また、海外展開におきましては、アジア圏を中心に販促活動を行っております。さらにTBONE EXKIT(硬組織用(歯・骨)DNA抽出キット)をオセアニア圏及びアメリカの販売会社と提携し販売を開始しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、4百万円(前年同四半期比161.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて76百万円減少し、534百万円となりました。これは、現金及び預金58百万円、受取手形及び売掛金63百万円が減少したことなどによるものですが、仕掛品48百万円などの増加もありました。

固定資産は、前事業年度末に比べて金額は軽微であります但減少し、70百万円となりました。これは、研究用機器の購入5百万円の増加や減価償却費6百万円の減少などによるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて77百万円減少し、604百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて62百万円増加し、110百万円となりました。これは、前受金62百万円が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、4百万円となりましたが、金額は軽微であります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて63百万円増加し、114百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて140百万円減少し、489百万円となりました。これは、四半期純損失140百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は58百万円減少し、440百万円(前年同四半期末466百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間では100百万円の支出であったのに対し、当第2四半期累計期間は53百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期純損失139百万円、棚卸資産の増加47百万円等の支出ですが、売上債権の減少63百万円、前受金の増加62百万円などの収入もありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間では224百万円の支出でしたが、当第2四半期累計期間は、4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間は収入、支出ともありませんでしたが、当第2四半期累計期間では、自己株式の取得(単元未満株式の買取)による支出が0百万円ありました。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当事業年度の売上目標480百万円を確保し黒字化を目指して以下の施策に取り組んでおります。なお、当第2四半期累計期間の売上高は前年比74.8%で終了しましたが、受注高はおおむね順調に推移しており、現時点におきましては、当事業年度末の売上高は目標値の480百万円を確保する見通しです。

【研究受託事業】

- ・提案型研究受託の営業強化
- ・大型案件の受注の確保
- ・外部との連携強化
- ・新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

【診断事業】

- ・新規サービスの販売開始
- ・受注件数の確保
- ・海外展開の促進

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,968	440,047
受取手形及び売掛金	90,877	27,326
商品	1,496	1,452
仕掛品	82	48,714
貯蔵品	1,332	686
その他	17,887	16,105
流動資産合計	610,644	534,333
固定資産		
有形固定資産	47,460	46,515
無形固定資産	1,500	1,000
投資その他の資産	22,017	22,671
固定資産合計	70,977	70,186
資産合計	681,621	604,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,729	15,498
前受金	-	62,367
未払法人税等	6,257	7,842
その他	21,493	24,550
流動負債合計	47,480	110,259
固定負債		
引当金	3,813	4,378
固定負債合計	3,813	4,378
負債合計	51,293	114,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,024	1,400,024
資本剰余金	1,312,574	1,312,574
利益剰余金	△2,145,530	△2,285,951
自己株式	△43	△68
株主資本合計	567,024	426,578
新株予約権	63,303	63,303
純資産合計	630,328	489,882
負債純資産合計	681,621	604,519

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	64,444	48,192
売上原価	105,420	78,587
売上総損失(△)	△40,975	△30,394
販売費及び一般管理費	※1 93,381	※1 110,355
営業損失(△)	△134,356	△140,750
営業外収益		
受取利息	147	2
受取賃貸料	-	990
その他	65	76
営業外収益合計	213	1,068
営業外費用		
為替差損	-	17
営業外費用合計	-	17
経常損失(△)	△134,143	△139,698
特別損失		
事務所移転費用	※2 13,440	-
その他	55	-
特別損失合計	13,495	-
税引前四半期純損失(△)	△147,639	△139,698
法人税、住民税及び事業税	493	721
法人税等合計	493	721
四半期純損失(△)	△148,132	△140,420

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△147,639	△139,698
減価償却費	1,144	6,621
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	13,440	-
受取利息	△147	△2
売上債権の増減額(△は増加)	51,962	63,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,285	△47,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,697	△4,231
前受金の増減額(△は減少)	15,227	62,367
その他	△2,240	6,745
小計	△99,233	△52,590
利息の受取額	147	2
法人税等の支払額	△974	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,061	△53,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,718	-
有形固定資産の取得による支出	△1,174	△5,176
敷金の差入による支出	△22,332	-
敷金の回収による収入	-	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,224	△4,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324,286	△58,920
現金及び現金同等物の期首残高	790,908	498,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 466,621	※ 440,047

(4) 四半期財務諸表作成に関する注記

(四半期損益計算書関係)

※1 販売管理費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	14,107千円	14,407千円
給与手当	22,903千円	28,009千円
研究開発費	18,826千円	23,585千円

※2 事務所移転費用

事務所及び研究施設の移転に係る費用のうち、原状回復費用見込額 13,440 千円を事務所移転費用引当金として繰り入れております。

3 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	366,621千円	440,047千円
有価証券のうち現金同等物等に 該当する残高	100,000千円	— 千円
現金及び現金同等物	466,621千円	440,047千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,652	2,792	64,444	—	64,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,652	2,792	64,444	—	64,444
セグメント利益又は損失(△)(注2)	△56,643	△52,962	△109,605	△24,750	△134,356

(注) 1. 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,688	4,504	48,192	—	48,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,688	4,504	48,192	—	48,192
セグメント利益又は損失(△)(注2)	△88,797	△22,347	△111,144	△29,606	△140,750

(注) 1. 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。